

令和 7 年度 中間市特別会計国民健康保険事業補正予算（第 3 号）

令和 7 年度中間市の特別会計国民健康保険事業の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2, 3 1 9 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 1 8 6, 7 5 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 5 日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金		494,043	△2,319	491,724
	1 他会計繰入金	494,043	△2,319	491,724
補正されなかった款項に係わる額		4,695,032	0	4,695,032
歳 入 合 計		5,189,075	△2,319	5,186,756

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		133,831	△2,319	131,512
	1 総務管理費	89,276	△6,000	83,276
	2 徴 税 費	44,286	3,681	47,967
補正されなかった款項に係わる額		5,055,244	0	5,055,244
歳 出 合 計		5,189,075	△2,319	5,186,756

1 総括

(単位：千円)

– 4 –

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	133,831	△2,319	131,512					△2,319
補正されなかった款に係わる額	5,055,244	0	5,055,244					
歳 出 合 計	5,189,075	△2,319	5,186,756					△2,319

2 歳 入

(款) 6 繰 入 金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
6			繰 入 金	494,043	△2,319	491,724			
	1		他会計繰入金	494,043	△2,319	491,724			
		1	一般会計繰入金	494,043	△2,319	491,724	4 職員給与費 等繰入金	△2,319	1 職員給与費等繰入金 △2,319
補 正 額 合 計				494,043	△2,319	491,724			

(特別会計国民健康保険事業)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1			総 務 費	133,831	△2,319	131,512		△2,319			
	1		総務管理費	89,276	△6,000	83,276		△6,000			
		1	一般管理費	86,725	△6,000	80,725		△6,000			
									2 給 料	△6,000	1 〔総務課〕職員人件費 給料 △6,000 (△6,000)
									3 職員手当等	500	住居手当 (400)
									4 共 済 費	△500	児童手当 (100) 一般職員共済費 (△500)

(特別会計国民健康保険事業)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
	2		徴 税 費	44,286	3,681	47,967		3,681			
		1	賦課徴税費	44,286	3,681	47,967		3,681			
									1 報 酬	558	1 〔総務課〕職員人件費 2,800 給料 (1,300)
									2 給 料	1,300	住居手当 (200)
									3 職員手当等	1,659	時間外勤務手当 (700)
									4 共 済 費	164	児童手当 (100)
											一般職員期末手当 (300)
											一般職員勤勉手当 (200)
											2 〔医療保険課〕賦課徴収に要する経 費 881
											会計年度職員基本報酬（月額・パー ト） (558)
											会計年度職員期末手当（月額・パー ト） (89)
											会計年度職員勤勉手当（月額・パー ト） (70)
											会計年度職員社会保険料（月額・パー ト） (164)
補 正 額 合 計				133,831	△2,319	131,512		△2,319			

(特別会計国民健康保険事業)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)				
			報 酬	給 与 費	共 済 費	合 計
補 正 後	その他の 特 別 職	16	269	269	0	269
	計	16	269	269	0	269
補 正 前	その他の 特 別 職	16	269	269	0	269
	計	16	269	269	0	269
比 較	その他の 特 別 職	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)						
		報 酬	給 料	職員手当	給 与 費	共 済 費	合 計
補 正 後	(9) 10	18,860	32,654	26,136	77,650	14,755	92,405
補 正 前	(9) 10	18,302	37,354	24,177	79,833	15,091	94,924
比 較	(0) 0	558	△ 4,700	1,959	△ 2,183	△ 336	△ 2,519

() は短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	勤 勉 手 当	期末手当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	地 域 手 当
	補 正 後	1,218	1,016	32	799	600	1,809	8,905	10,964					793
	補 正 前	1,218	1,016	32	799	0	1,109	8,635	10,575					793
	比 較	0	0	0	0	600	700	270	389	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	△ 4,700	昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,700	人事異動等による減額
職員手当	1,959	そ の 他 の 増 減 分	1,959	時間外勤務手当等の増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	305,920
	平均給与月額 (円)	330,947
	平均年齢 (歳)	36.6
令和7年8月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,040
	平均給与月額 (円)	342,834
	平均年齢 (歳)	37.6

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	206,700
大 学 卒	232,000

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日 現 在	1 級	(7) 3	(77.8) 30.0
	2 級	(2)	(22.2)
	3 級	4	40.0
	4 級	2	20.0
	5 級		
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	(9) 10	(100.0) 100.0
令和7年8月1日 現 在	1 級	(7) 2	(77.8) 20.0
	2 級	(2)	(22.2)
	3 級	5	50.0
	4 級	2	20.0
	5 級		
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	(9) 10	(100.0) 100.0

() は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計（月分）		職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）	
補 正 後	(1. 200) 2. 300	(1. 250) 2. 350	(2. 450) 4. 650 有
補 正 前	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600 有
国 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 250) 2. 350	(2. 450) 4. 650 有

（ ）は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 （月分）	25年勤務の者 （月分）	35年勤務の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0. 09
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	10. 0
代表的な指定勤務手当の名称	国民健康保険税徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ